

半 期 報 告 書

(第110期中)

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

立飛企業株式会社

(591080)

第110期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

立飛企業株式会社

目 次

頁

第110期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業収入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 村山正道

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 村山正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,337,088	3,544,945	3,487,794	6,685,721	7,015,965
経常利益 (千円)	1,892,316	2,070,722	2,099,347	3,853,158	4,072,886
中間(当期)純利益 (千円)	853,389	1,058,803	1,163,401	1,996,626	2,310,935
純資産額 (千円)	34,628,737	36,900,934	39,616,391	36,118,906	38,288,288
総資産額 (千円)	43,107,042	45,675,796	48,569,622	44,657,463	47,259,764
1株当たり純資産額 (円)	3,458.40	3,670.27	3,573.97	3,604.46	3,461.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	85.22	105.65	105.20	196.21	206.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.3	80.8	81.6	80.9	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,437	1,896,333	1,141,817	2,610,653	3,375,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,451	2,539,978	164,799	908,268	3,645,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,047	510,533	555,719	632,918	548,370
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,309,520	6,553,869	7,311,768	7,708,048	6,890,469
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	95 (52)	94 (56)	93 (59)	94 (53)	90 (57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第109期において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	3,031,224	3,239,675	3,158,360	6,110,063	6,442,069
経常利益 (千円)	1,727,734	1,971,487	1,870,982	3,493,795	3,796,245
中間(当期)純利益 (千円)	821,087	1,058,022	1,127,811	1,831,567	2,186,188
資本金 (千円)	636,577	636,577	1,273,155	636,577	1,273,155
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	14,004,705	12,731,550	14,004,705
純資産額 (千円)	30,086,708	31,772,561	33,842,596	31,332,386	32,979,420
総資産額 (千円)	35,818,576	37,697,950	39,697,422	37,042,269	39,041,075
1株当たり純資産額 (円)	2,375.05	2,508.70	2,430.95	2,471.09	2,366.28
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.81	83.53	81.01	142.06	154.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				40	40
自己資本比率 (%)	84.0	84.3	85.3	84.6	84.5
従業員数 (名)	54	54	56	54	52

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第108期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
- 3 第109期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)を表示しております。なお、臨時従業員はありません。
- 6 第109期において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	41 ()
運動施設経営関連事業	10 (25)
その他の事業	27 (34)
全社(共通)	15 ()
合計	93 (59)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	56
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はありません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高など不透明な要因はありましたが企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことや個人消費も改善傾向にあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当グル - ブは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってまいりましたが、不動産賃貸関連事業における建物の一部解約による影響がありました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.6%減の3,487百万円、営業利益は減価償却費が減少しましたが租税公課や修繕費が増加したこと等により前年同期比5.0%減の1,868百万円、経常利益は持分法による投資利益が増加したこと等により前年同期比1.4%増の2,099百万円、中間純利益は前年同期にあった過年度役員退職慰労引当金繰入額が無くなつたこと等により前年同期比9.9%増の1,163百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりましたが、建物の一部解約による影響がありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比2.6%減の2,989百万円となりました。

営業利益は、減価償却費が減少しましたが租税公課や建物修繕費が増加したこと等により、前年同期比5.8%減の1,777百万円となりました。

運動施設経営関連事業

当関連事業におきましては、サービス面を含め積極的に営業努力をしてまいりましたが、不順な天候の影響等により、来場者数が減少しました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比1.3%減の269百万円となりました。

営業利益は、経営の効率化等の見直しにより施設賃借料や労務費が減少したこと等により前年同期比17.4%増の27百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、保険代理店業務売上が減少しましたがリフォーム等受託業務売上と自動販売機の飲料水売上が増加しました。なお、電算受託業務売上や施設管理等の受託業務売上は、概ね堅調でありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比12.1%増の229百万円となりました。

営業利益は、外注費が増加しましたが労務費等減少し、前年同期比12.2%増の62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、法人税等の支払額や預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べ増加しましたが有価証券の売却による収入が前年同期と比べ増加したこと、長期性預金の預入れによる支出が前年同期と比べ減少したこと等により前年同期と比べ757百万円(11.6%)増加し、当中間連結会計期間末には7,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ754百万円(39.8%)減少し1,141百万円となりました。これは、法人税等の支払額及び預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べそれぞれ270百万円、247百万円増加したことと、積立保険金の減少による収入が、前年同期と比べ234百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,375百万円(93.5%)増加し 164百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が、前年同期と比べ1,454百万円増加したものの、有価証券の売却・償還による収入が、前年同期と比べ2,300百万円増加したことと、長期性預金の預入れによる支出が、前年同期と比べ1,900百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ45百万円(8.9%)減少し、 555百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ39百万円増加したこと等によるものであります。

2 【営業収入の状況】

中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	1,992,708	56.2	貸付面積 215,989.18平方米	1,934,853	55.5	貸付面積 212,585.92平方米
	土地賃貸収入	1,074,824	30.3	貸付面積 405,349.11平方米	1,054,359	30.2	貸付面積 423,885.46平方米
	小計	3,067,533	86.5		2,989,213	85.7	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	272,766	7.7	入場者人員 146,999人	269,181	7.7	入場者人員 146,030人
その他の事業	自動販売機収入	113,737	3.2	自動販売機台数 94台	114,798	3.3	自動販売機台数 94台
	その他の収入	90,908	2.6		114,600	3.3	
	小計	204,645	5.8		229,399	6.6	
営業収入合計		3,544,945	100.0		3,487,794	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成16年9月30日及び平成17年9月30日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	627,133	17.7	626,658	18.0

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。
 平成16年9月30日現在 平成17年9月30日現在

建物

所有面積	235,599.08m ²	235,261.65m ²
賃貸面積	215,989.18m ²	212,585.92m ²
契約月額賃貸料	318,253千円	308,071千円

土地

所有面積	765,011.12m ²	765,011.12m ²
賃貸面積	405,349.11m ²	423,885.46m ²
契約月額賃貸料	175,894千円	181,189千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,004,705	14,004,705	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	14,004,705	14,004,705		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		14,004,705		1,273,155		163,422

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	6,186	44.18
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,403	10.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 4号 日本証券代行株式会社 証券管理 第二部資産管理課BK)	625	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	525	3.75
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスティック アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	390	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	319	2.28
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ヨナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	202	1.45
シュローダー インベストメン ト マネージメント クライア ント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	181	1.30
神 戸 道 雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	156	1.12
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146	1.04
計		10,137	72.38

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成17年4月14日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成17年3月31日現在の所有株式数は1,139,700株(株式所有割合8.14%)となる旨の報告を受けているが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けてあります。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	757,300	5.41
シュローダー・インベストメント・マネージメント (ホンコン)リミテッド	4,400	0.03
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	187,510	1.34
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	190,490	1.36
計	1,139,700	8.14

3 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権はありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100		
	(相互保有株式) 普通株式 146,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,707,400	137,074	
単元未満株式	普通株式 67,905		
発行済株式総数	14,004,705		
総株主の議決権		137,074	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	83,100		83,100	0.59
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300		146,300	1.04
計		229,400		229,400	1.64

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,200株(議決権22個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,700	4,700	4,260	4,990	4,490	4,900
最低(円)	4,010	4,000	3,970	4,120	4,200	4,330

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,709,869		7,635,768		7,226,469	
2 受取手形及び売掛金		34,259		53,217		40,523	
3 有価証券		8,001,674		7,600,215		9,400,290	
4 たな卸資産		8,860		9,582		8,555	
5 繰延税金資産		99,450		93,027		95,977	
6 その他		41,022		51,288		26,307	
貸倒引当金		89		197		144	
流動資産合計		14,895,047	32.6	15,442,902	31.8	16,797,979	35.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	8,430,055		7,994,210		8,239,234	
(1) 建物及び構築物		52,829		39,951		43,043	
(2) 機械装置及び運搬具		546,957		546,957		546,957	
(3) 土地		13,860					
(4) 建設仮勘定		146,295	9,189,997	141,445	8,722,565	153,779	8,983,014
(5) その他							19.0
2 無形固定資産		494		1,077		406	
(1) ソフトウェア		1,398	1,893	1,398	2,475	1,398	1,805
(2) 電話加入権							0.0
3 投資その他の資産		18,068,653		20,592,264		18,065,711	
(1) 投資有価証券		1,529		1,251		1,705	
(2) 繰延税金資産		3,300,000		3,600,000		3,200,000	
(3) 長期性定期預金		153,658		156,173		149,300	
(4) 積立保険金		109,817		94,790		103,048	
(5) その他		44,800	21,588,858	42,800	24,401,679	42,800	21,476,965
貸倒引当金		30,780,749	47.3		50.2		45.5
固定資産合計		45,675,796	67.4	33,126,720	68.2	30,461,785	64.5
資産合計			100.0	48,569,622	100.0	47,259,764	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		54,945		81,241		71,481	
2 未払金		58,259		156,731		181,925	
3 未払法人税等		839,845		767,245		954,813	
4 賞与引当金		73,472		73,464		71,401	
5 前受金		499,629		487,323		484,854	
6 その他		239,499		158,821		240,679	
流動負債合計		1,765,651	3.9	1,724,828	3.6	2,005,155	4.3
固定負債							
1 繰延税金負債		51,247		419,509		126,235	
2 退職給付引当金		300,991		295,185		294,042	
3 役員退職慰労引当金		184,560		171,415		202,080	
4 長期預り保証金		3,160,162		2,876,276		2,981,210	
固定負債合計		3,696,960	8.1	3,762,387	7.7	3,603,569	7.6
負債合計		5,462,612	12.0	5,487,215	11.3	5,608,725	11.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,312,250	7.2	3,466,016	7.1	3,362,750	7.1
(資本の部)							
資本金		636,577	1.4	1,273,155	2.6	1,273,155	2.7
資本剰余金		1,053,087	2.3	609,761	1.3	416,510	0.9
利益剰余金		35,031,021	76.7	36,999,800	76.2	36,280,916	76.7
その他有価証券評価差額金		534,040	1.2	1,127,554	2.3	709,335	1.5
自己株式		353,792	0.8	393,879	0.8	391,629	0.8
資本合計		36,900,934	80.8	39,616,391	81.6	38,288,288	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計		45,675,796	100.0	48,569,622	100.0	47,259,764	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高			3,544,945	100.0		3,487,794	100.0		7,015,965	100.0
売上原価			1,349,745	38.1		1,387,786	39.8		2,744,051	39.1
売上総利益			2,195,200	61.9		2,100,007	60.2		4,271,914	60.9
販売費及び一般管理費	1		229,133	6.4		231,687	6.6		477,579	6.8
営業利益			1,966,066	55.5		1,868,320	53.6		3,794,334	54.1
営業外収益										
1 受取利息		30,283			31,063			63,194		
2 受取配当金		14,079			19,203			20,151		
3 持分法による投資利益		30,381			153,576			157,759		
4 保険金収入		8,030			4,438			13,224		
5 その他		23,153	105,929	2.9	23,280	231,562	6.6	26,325	280,654	4.0
営業外費用										
1 支払利息		1,258			368			2,072		
2 その他		14	1,273	0.0	167	535	0.0	30	2,103	0.0
経常利益			2,070,722	58.4		2,099,347	60.2		4,072,886	58.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		32			6			0		
2 物件移転補償金		1,035	1,067	0.0	25,865	25,871	0.7	72,864	72,864	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	13,561			25,981			34,927		
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額		181,266						181,266		
3 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		2,000	196,828	5.5	25,981	0.7		216,193		3.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,874,962	52.9		2,099,237	60.2		3,929,556	56.0
法人税、住民税及び事業税		831,036			767,474			1,602,206		
法人税等調整額		78,633	752,403	21.2	66,739	834,213	23.9	81,510	1,520,696	21.7
少数株主利益			63,756	1.8		101,622	2.9		97,924	1.4
中間(当期)純利益			1,058,803	29.9		1,163,401	33.4		2,310,935	32.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			800,000		416,510		800,000
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		253,087	253,087	193,250	193,250	253,087	253,087
資本剰余金減少高							
1 資本組入れ						636,577	636,577
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,053,087		609,761		416,510
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			34,374,663		36,280,916		34,374,663
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,058,803	1,058,803	1,163,401	1,163,401	2,310,935	2,310,935
利益剰余金減少高							
1 配当金		370,445		409,517		372,682	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	402,445	35,000 (4,800)	444,517	32,000 (4,500)	404,682
利益剰余金 中間期末(期末)残高		35,031,021		36,999,800			36,280,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,874,962	2,099,237	3,929,556
減価償却費		334,733	308,489	675,634
引当金の増加額		3,759	19,698	10,315
受取利息及び受取配当金		44,363	50,266	83,345
支払利息		1,258	368	2,072
持分法による投資利益		30,381	153,576	157,759
有形固定資産除却損		13,561	25,981	34,927
過年度役員退職慰労引当金 繰入額		181,266		181,266
保険金収入		8,030	4,438	13,224
役員賞与		32,000	35,000	32,000
その他の営業外収益		23,153	23,280	26,325
その他の営業外費用		14	167	30
物件移転補償金		1,035	25,865	72,864
売上債権の増減額(増加 :)		33,302	10,224	12,262
たな卸資産の増加額		380	1,026	75
仕入債務の減少額		64,505	1,066	25,980
未収及び未払消費税等の 増減額(減少 :)		44,386	60,425	16,038
小計		2,194,621	2,088,770	4,450,529
利息及び配当金の受取額		104,226	141,294	144,451
法人税等の支払額		678,871	949,628	1,340,486
預り保証金の預りによる収入		30,554	191,689	53,413
預り保証金の返済による支出		49,513	296,623	251,324
積立保険金の減少による収入		241,199	6,887	245,985
積立保険金の増加による支出		22,258	13,760	22,685
その他の収入		108,021	57,586	149,852
その他の支出		31,646	84,397	53,877
営業活動による キャッシュ・フロー		1,896,333	1,141,817	3,375,859
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に による支出		208,000	552,000	1,468,000
その他の短期投資の売却・償 還による収入		540,900	564,000	1,620,900
有価証券の売却・償還による 収入		1,900,000	4,200,000	5,700,000
有形固定資産の取得による 支出		77,926	129,040	117,127
無形固定資産の取得による 支出			820	
投資有価証券の取得による 支出		2,399,740	3,854,723	7,197,134
貸付けによる支出		1,600	2,000	1,600
貸付金の回収による収入		6,388	9,784	17,892
長期性預金の払戻しによる収 入				1,300,000
長期性預金の預入れによる支 出		2,300,000	400,000	3,500,000
投資活動による キャッシュ・フロー		2,539,978	164,799	3,645,068

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		8,320	3,925	46,157
配当金の支払額		370,445	409,517	372,682
少数株主への配当金の支払額		131,767	142,275	129,529
財務活動による キャッシュ・フロー		510,533	555,719	548,370
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		1,154,179	421,298	817,579
現金及び現金同等物 の期首残高		7,708,048	6,890,469	7,708,048
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,553,869	7,311,768	6,890,469

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発㈱ 立飛メンテナンス㈱ 泉興業㈱	子会社は、全て連結しております。 同左 同左	子会社は、全て連結しております。 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機㈱	同左 同左	同左 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び 車輛運搬具 2~17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づいて あります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備える ため、一般債権につ いては、貸倒実績率 により、貸倒懸念債 権等については、個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に 充当するため、支給 見込額に基づき計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支 出に備えるため、当 連結会計年度末にお ける退職給付債務及 び年金資産の見込額 に基づき、当中間連 結会計期間末におい て発生していると認 められる額を計上し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 役員退職慰労金規程 に基づく当中間連 結会計期間末要支給額 を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支 出に備えるため、当 連結会計年度末にお ける退職給付債務及 び年金資産の見込額 に基づき、計上して あります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 役員退職慰労金規程 に基づく当連結会計 年度末要支給額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(12,155千円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(-66,425千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当中間連結会計期間4,445千円)は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他の支出」に含めることとしました。</p>	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額14,573千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14,573千円、税金等調整前中間純利益は195,840千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額32,093千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32,093千円、税金等調整前当期純利益は213,360千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22,884千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 額 14,287,291千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 14,837,903千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 14,552,121千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>57,570千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>46,651</td></tr> <tr><td>手当</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>14,573</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,424</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,736</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,768</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>26,198</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,080</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>23,091</td></tr> <tr><td>計</td><td>229,133</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	57,570千円	従業員給料	46,651	手当		賞与引当金 繰入額	12,812	役員退職慰労 引当金繰入額	14,573	退職給付費	1,785	福利厚生費	12,424	光熱費	1,736	保険料	6,768	納付金手数料	26,198	租税公課	21,441	減価償却費	4,080	諸経費	23,091	計	229,133	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>53,730千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>54,947</td></tr> <tr><td>手当</td><td></td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>11,765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>16,440</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,098</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,636</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,992</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>23,909</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,472</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>22,542</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,687</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	53,730千円	従業員給料	54,947	手当		出向者給料 手当	1,016	賞与引当金 繰入額	11,765	役員退職慰労 引当金繰入額	16,440	退職給付費	1,533	福利厚生費	18,098	光熱費	1,636	保険料	6,992	納付金手数料	23,909	租税公課	14,602	減価償却費	4,472	諸経費	22,542	計	231,687	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>116,920千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>95,995</td></tr> <tr><td>手当</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>25,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>32,093</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>4,199</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,612</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,540</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>13,552</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>54,243</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>45,482</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,964</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>46,563</td></tr> <tr><td>計</td><td>477,579</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	116,920千円	従業員給料	95,995	手当		賞与引当金 繰入額	25,411	役員退職慰労 引当金繰入額	32,093	退職給付費	4,199	福利厚生費	30,612	光熱費	3,540	保険料	13,552	納付金手数料	54,243	租税公課	45,482	減価償却費	8,964	諸経費	46,563	計	477,579
役員報酬	57,570千円																																																																																							
従業員給料	46,651																																																																																							
手当																																																																																								
賞与引当金 繰入額	12,812																																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	14,573																																																																																							
退職給付費	1,785																																																																																							
福利厚生費	12,424																																																																																							
光熱費	1,736																																																																																							
保険料	6,768																																																																																							
納付金手数料	26,198																																																																																							
租税公課	21,441																																																																																							
減価償却費	4,080																																																																																							
諸経費	23,091																																																																																							
計	229,133																																																																																							
役員報酬	53,730千円																																																																																							
従業員給料	54,947																																																																																							
手当																																																																																								
出向者給料 手当	1,016																																																																																							
賞与引当金 繰入額	11,765																																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	16,440																																																																																							
退職給付費	1,533																																																																																							
福利厚生費	18,098																																																																																							
光熱費	1,636																																																																																							
保険料	6,992																																																																																							
納付金手数料	23,909																																																																																							
租税公課	14,602																																																																																							
減価償却費	4,472																																																																																							
諸経費	22,542																																																																																							
計	231,687																																																																																							
役員報酬	116,920千円																																																																																							
従業員給料	95,995																																																																																							
手当																																																																																								
賞与引当金 繰入額	25,411																																																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	32,093																																																																																							
退職給付費	4,199																																																																																							
福利厚生費	30,612																																																																																							
光熱費	3,540																																																																																							
保険料	13,552																																																																																							
納付金手数料	54,243																																																																																							
租税公課	45,482																																																																																							
減価償却費	8,964																																																																																							
諸経費	46,563																																																																																							
計	477,579																																																																																							
<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,899千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>644</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>11,018</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,561</td></tr> </tbody> </table>	建物及び 構築物	1,899千円	工具器具及び 備品	644	建物及び 構築物撤去費	11,018	計	13,561	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>7,289千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>65</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>18,627</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,981</td></tr> </tbody> </table>	建物及び 構築物	7,289千円	工具器具及び 備品	65	建物及び 構築物撤去費	18,627	計	25,981	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,101千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5,587</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>2,176</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>25,062</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,927</td></tr> </tbody> </table>	建物及び 構築物	2,101千円	機械装置及び 運搬具	5,587	工具器具及び 備品	2,176	建物及び 構築物撤去費	25,062	計	34,927																																																												
建物及び 構築物	1,899千円																																																																																							
工具器具及び 備品	644																																																																																							
建物及び 構築物撤去費	11,018																																																																																							
計	13,561																																																																																							
建物及び 構築物	7,289千円																																																																																							
工具器具及び 備品	65																																																																																							
建物及び 構築物撤去費	18,627																																																																																							
計	25,981																																																																																							
建物及び 構築物	2,101千円																																																																																							
機械装置及び 運搬具	5,587																																																																																							
工具器具及び 備品	2,176																																																																																							
建物及び 構築物撤去費	25,062																																																																																							
計	34,927																																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,709,869千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,635,768千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>156,000</td> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>324,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,553,869</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,311,768</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,709,869千円	現金及び預金勘定	7,635,768千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,000	現金及び現金同等物	6,553,869	現金及び現金同等物	7,311,768	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,635,768千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>324,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,311,768</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,635,768千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,000	現金及び現金同等物	7,311,768	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,226,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>336,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,890,469</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,226,469千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336,000	現金及び現金同等物	6,890,469
現金及び預金勘定	6,709,869千円	現金及び預金勘定	7,635,768千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,000																							
現金及び現金同等物	6,553,869	現金及び現金同等物	7,311,768																							
現金及び預金勘定	7,635,768千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,000																									
現金及び現金同等物	7,311,768																									
現金及び預金勘定	7,226,469千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	336,000																									
現金及び現金同等物	6,890,469																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		
機械装置 及び 運搬具	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び 運搬具	(千円)	(千円)	機械装置 及び 運搬具	(千円)	(千円)		
取得価額 相当額	10,456	22,458	32,914	取得価額 相当額	36,446	22,358	58,804	取得価額 相当額	36,446	22,458	58,904
減価償却 累計額 相当額	3,914	6,686	10,600	減価償却 累計額 相当額	7,738	7,882	15,620	減価償却 累計額 相当額	5,392	9,137	14,530
中間期末 残高 相当額	6,541	15,772	22,314	中間期末 残高 相当額	28,708	14,475	43,183	期末残高 相当額	31,053	13,320	44,373
未経過リース料中間期末残高 相当額				未経過リース料中間期末残高 相当額			未経過リース料期末残高相当 額				
1年以内	6,747千円			1年以内	8,942千円		1年以内	8,701千円			
1年超	15,765千円			1年超	34,616千円		1年超	35,916千円			
合計	22,513千円			合計	43,559千円		合計	44,617千円			
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	5,674千円			支払リース料	5,075千円		支払リース料	9,836千円			
減価償却費 相当額	5,395千円			減価償却費 相当額	4,790千円		減価償却費 相当額	9,325千円			
支払利息相当額	166千円			支払利息相当額	416千円		支払利息相当額	412千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左			・減価償却費相当額の算定方法 同左				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左			・利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	1年以内	305,049千円		2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	1年以内	301,690千円		2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	1年以内	303,940千円	
1年超	1,925,783千円			1年超	1,602,512千円		1年超	1,766,479千円			
合計	2,230,832千円			合計	1,904,203千円		合計	2,070,419千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,101,226	17,134,600	33,373
その他	200,000	188,440	11,560
計	17,301,226	17,323,040	21,813
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	866,652	1,512,442	645,789
その他	301,210	302,875	1,665
計	1,167,863	1,815,318	647,454

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,399,536	17,403,710	4,173
その他	200,000	200,340	340
計	17,599,536	17,604,050	4,513
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,219,816	2,610,794	1,390,978
その他	303,949	324,675	20,725
計	1,523,766	2,935,470	1,411,704

前連結会計年度末(平成17年3月31日)
時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	18,097,821	18,130,530	32,708
その他	200,000	195,220	4,780
計	18,297,821	18,325,750	27,928
区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	866,652	1,706,205	839,552
その他	302,361	309,631	7,269
計	1,169,014	2,015,836	846,822

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,067,533	272,766	204,645	3,544,945		3,544,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,635	887	135,402	291,926	(291,926)	
計	3,223,168	273,654	340,048	3,836,872	(291,926)	3,544,945
営業費用	1,337,238	250,101	283,894	1,871,234	(292,355)	1,578,878
営業利益	1,885,930	23,553	56,154	1,965,637	429	1,966,066

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、「不動産賃貸関連事業」について、営業費用は14,573千円多く営業利益は同額少なくなっております。なお、「運動施設経営関連事業」及び「その他の事業」については、影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,989,213	269,181	229,399	3,487,794		3,487,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,660	875	135,375	289,912	(289,912)	
計	3,142,874	270,057	364,774	3,777,706	(289,912)	3,487,794
営業費用	1,365,614	242,406	301,793	1,909,815	(290,341)	1,619,473
営業利益	1,777,259	27,650	62,981	1,867,891	429	1,868,320

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,096,644	513,426	405,894	7,015,965		7,015,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,783	1,551	264,661	579,997	(579,997)	
計	6,410,428	514,978	670,556	7,595,963	(579,997)	7,015,965
営業費用	2,746,069	491,862	564,305	3,802,236	(580,605)	3,221,631
営業利益	3,664,358	23,116	106,251	3,793,726	608	3,794,334

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によってあります。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 会計処理の変更に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、「不動産賃貸関連事業」について、営業費用は32,093千円多く営業利益は同額少なくなっています。なお、「運動施設経営関連事業」及び「その他の事業」については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
　　海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
　　海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
　　海外売上高がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額	3,670円27銭	3,573円97銭	3,461円70銭
1 株当たり中間(当期)純利益	105円65銭	105円20銭	206円16銭
	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,058,803千円 普通株式に係る中間純利益 1,058,803千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,022,034株	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,163,401千円 普通株式に係る中間純利益 1,163,401千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,058,801株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,310,935千円 普通株式に係る当期純利益 2,275,935千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 35,000千円 普通株式の期中平均株式数 11,039,414株 当社は、平成16年11月19日付で普通株式 1 株を 1.1 株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 3,276円78銭 1 株当たり当期純利益 178円37銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>(追加情報)</p> <p>平成16年11月19日の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 3,144円 00銭</td><td>1 株当たり純資産額 3,336円 61銭</td><td>1 株当たり純資産額 3,276円 78銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金 77円 47銭</td><td>1 株当たり中間純利益金 96円 05銭</td><td>1 株当たり当期純利益金 178円 37銭</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 3,144円 00銭	1 株当たり純資産額 3,336円 61銭	1 株当たり純資産額 3,276円 78銭	1 株当たり中間純利益金 77円 47銭	1 株当たり中間純利益金 96円 05銭	1 株当たり当期純利益金 178円 37銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 3,144円 00銭	1 株当たり純資産額 3,336円 61銭	1 株当たり純資産額 3,276円 78銭									
1 株当たり中間純利益金 77円 47銭	1 株当たり中間純利益金 96円 05銭	1 株当たり当期純利益金 178円 37銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,926,954		5,691,186		5,412,955	
2 売掛金		17,687		16,799		14,551	
3 有価証券		8,001,674		7,600,215		9,400,290	
4 たな卸資産		1,201		1,294		879	
5 繰延税金資産		83,008		77,353		81,101	
6 その他		56,029		64,702		39,634	
流動資産合計		13,086,555	34.7	13,451,552	33.9	14,949,412	38.3
固定資産							
有形固定資産							
(1) 建物	1	7,577,677		7,234,112		7,433,702	
(2) 土地		546,957		546,957		546,957	
(3) その他	1	1,053,265		930,929		991,160	
有形固定資産合計		9,177,900		8,711,999		8,971,820	
無形固定資産		1,398		1,398		1,398	
無形固定資産合計		1,398		1,398		1,398	
投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,099,988		12,910,537		10,895,592	
(2) 関係会社株式		935,413		935,413		935,413	
(3) 長期性定期預金		3,200,000		3,500,000		3,100,000	
(4) その他		241,494		229,320		230,238	
貸倒引当金		44,800		42,800		42,800	
投資その他の 資産合計		15,432,096		17,532,471		15,118,444	
固定資産合計		24,611,395	65.3	26,245,869	66.1	24,091,662	61.7
資産合計		37,697,950	100.0	39,697,422	100.0	39,041,075	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		27,245		30,630		29,919	
2 買掛金		2,382		2,162		1,742	
3 未払法人税等		809,727		732,842		926,790	
4 賞与引当金		44,429		47,398		43,914	
5 設備関係支払手形		72,699		11,934		55,812	
6 その他		718,580		788,548		867,878	
流動負債合計		1,675,063	4.4	1,613,517	4.0	1,926,059	4.9
固定負債							
1 繰延税金負債		48,041		360,007		121,908	
2 退職給付引当金		293,256		289,044		285,831	
3 役員退職慰労引当金		184,560		171,415		202,080	
4 長期預り保証金		3,724,467		3,420,840		3,525,774	
固定負債合計		4,250,325	11.3	4,241,308	10.7	4,135,595	10.6
負債合計		5,925,389	15.7	5,854,825	14.7	6,061,655	15.5
(資本の部)							
資本金		636,577	1.7	1,273,155	3.2	1,273,155	3.3
資本剰余金							
1 資本準備金		800,000		163,422		163,422	
資本剰余金合計		800,000	2.1	163,422	0.4	163,422	0.4
利益剰余金							
1 利益準備金		159,144		159,144		159,144	
2 任意積立金		28,100,000		29,600,000		28,100,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,857,799		2,021,878		2,985,965	
利益剰余金合計		30,116,943	79.9	31,781,023	80.1	31,245,110	80.0
その他有価証券評価差額金		377,800	1.0	825,518	2.1	494,329	1.3
自己株式		158,760	0.4	200,522	0.5	196,596	0.5
資本合計		31,772,561	84.3	33,842,596	85.3	32,979,420	84.5
負債資本合計		37,697,950	100.0	39,697,422	100.0	39,041,075	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収益	1	3,239,675	100.0	3,158,360	100.0	6,442,069	100.0
営業費用		1,121,121	34.6	1,150,320	36.4	2,295,654	35.6
営業総利益		2,118,554	65.4	2,008,039	63.6	4,146,414	64.4
販売費及び一般管理費		232,157	7.2	229,819	7.3	481,058	7.5
営業利益		1,886,396	58.2	1,778,220	56.3	3,665,356	56.9
営業外収益		86,350	2.7	93,276	2.9	132,973	2.0
営業外費用		1,258	0.0	514	0.0	2,084	0.0
経常利益		1,971,487	60.9	1,870,982	59.2	3,796,245	58.9
特別利益		1,035	0.0	25,865	0.8	71,635	1.1
特別損失		196,431	6.1	25,916	0.8	215,759	3.3
税引前中間(当期)純利益		1,776,091	54.8	1,870,931	59.2	3,652,122	56.7
法人税、住民税及び事業税		797,739		728,488		1,549,774	
法人税等調整額		79,669	22.1	14,632	23.5	83,840	1,465,933
中間(当期)純利益		1,058,022	32.7	743,120	35.7	2,186,188	22.8
前期繰越利益		799,777		894,067		799,777	
中間(当期)未処分利益		1,857,799		2,021,878		2,985,965	33.9

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によってあります。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額14,573千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14,573千円、税引前中間純利益は195,840千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額32,093千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は32,093千円、税引前当期純利益は213,360千円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ販売費及び一般管理費が22,884千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 14,246,031千円	1 有形固定資産減価償却累計額 14,795,083千円	1 有形固定資産減価償却累計額 14,510,394千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,827千円 有価証券利息 24,116千円 受取配当金 40,417千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,341千円 有価証券利息 23,300千円 受取配当金 57,593千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 13,623千円 有価証券利息 48,803千円 受取配当金 46,480千円
2 営業外費用の主要項目 預り保証金利息 1,258千円	2 営業外費用の主要項目 預り保証金利息 368千円	2 営業外費用の主要項目 預り保証金利息 2,072千円
3 特別利益の主要項目 物件移転補償金 1,035千円	3 特別利益の主要項目 物件移転補償金 25,865千円	3 特別利益の主要項目 物件移転補償金 71,635千円
4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,610千円 構築物除却損 115千円 工具器具備品 除却損 419千円 建物構築物 撤去費 11,018千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 181,266千円 ゴルフ会員権貸 倒引当金繰入額 2,000千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,092千円 構築物除却損 6,196千円 建物構築物 撤去費 18,627千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 333,093千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,812千円 構築物除却損 115千円 工具器具備品 除却損 1,940千円 機械及び装置 除却損 5,562千円 建物構築物 撤去費 25,062千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 181,266千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 671,800千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 その他 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 その他 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車両及びその他の陸上運搬具 その他 合計 (千円) (千円) (千円)
取得価額相当額 5,800 18,758 24,558 減価償却累計額相当額 1,353 3,479 4,832 中間期末残高相当額 4,446 15,278 19,725	取得価額相当額 5,800 18,758 24,558 減価償却累計額相当額 2,513 7,642 10,156 中間期末残高相当額 3,286 11,115 14,402	取得価額相当額 5,800 18,758 24,558 減価償却累計額相当額 1,933 5,561 7,494 期末残高相当額 3,866 13,197 17,063
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,269千円 1年超 14,565千円 合計 19,834千円 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,707千円 減価償却費相当額 2,599千円 支払利息相当額 121千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 305,049千円 1年超 1,925,783千円 合計 2,230,832千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,897千円 1年超 9,667千円 合計 14,565千円 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,758千円 減価償却費相当額 2,661千円 支払利息相当額 114千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,243千円 1年超 11,965千円 合計 17,209千円 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,496千円 減価償却費相当額 5,260千円 支払利息相当額 254千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 303,940千円 1年超 1,766,479千円 合計 2,070,419千円	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 301,690千円 1年超 1,602,512千円 合計 1,904,203千円	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 303,940千円 1年超 1,766,479千円 合計 2,070,419千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	3,187,454	3,050,260
合計	137,193	3,187,454	3,050,260

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	4,799,277	4,662,084
合計	137,193	4,799,277	4,662,084

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	5,018,852	4,881,658
合計	137,193	5,018,852	4,881,658

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,508円70銭	2,430円95銭	2,366円28銭
1 株当たり中間(当期)純利益	83円53銭 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,058,022千円 普通株式に係る中間純利益 1,058,022千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,665,937株	81円01銭 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,127,811千円 普通株式に係る中間純利益 1,127,811千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,922,054株	154円43銭 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,186,188千円 普通株式に係る当期純利益 2,151,188千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 35,000千円 普通株式の期中平均株式数 13,929,582株 当社は、平成16年11月19日付で普通株式 1 株を1.1株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計度における1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 2,246円45銭 1 株当たり当期純利益 129円15銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>(追加情報)</p> <p>平成16年11月19日の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会 計期間</th><th>当中間会 計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,159円 14銭</td><td>1株当たり純資産額 2,280円 64銭</td><td>1株当たり純資産額 2,246円 45銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金 58円 92銭</td><td>1株当たり中間純利益金 75円 94銭</td><td>1株当たり当期純利益金 129円 15銭</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会 計期間	当中間会 計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,159円 14銭	1株当たり純資産額 2,280円 64銭	1株当たり純資産額 2,246円 45銭	1株当たり中間純利益金 58円 92銭	1株当たり中間純利益金 75円 94銭	1株当たり当期純利益金 129円 15銭	該当事項はありません。	該当事項はありません。
前中間会 計期間	当中間会 計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 2,159円 14銭	1株当たり純資産額 2,280円 64銭	1株当たり純資産額 2,246円 45銭									
1株当たり中間純利益金 58円 92銭	1株当たり中間純利益金 75円 94銭	1株当たり当期純利益金 129円 15銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第109期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

立飛企業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

立飛企業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

立飛企業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から、役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

立飛企業株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

